

川上 あさひ 之 新聞

Vol. 12

2022年冬号

自民党芦屋市議団
〒659-8501 芦屋市精道町
7-6 芦屋市議会

TEL 050-3395-5027
FAX 050-3457-4872

NeXT 芦屋

現場目線で市政改革



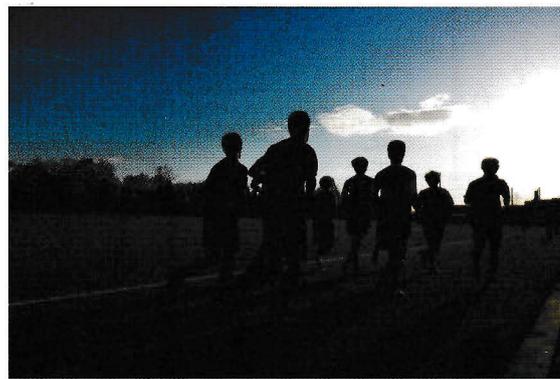
元産経新聞記者

中学部活 合同化へ前進

地域移行 一般質問で市教委答弁

文部科学省が公立中学校の部活動を2023年度から段階的に地域に移行する方針を示すなか、一般質問に対する答弁で市教育委員会は「民間活用や中学校合同での部活動も可能」と述べました。少子化の進展や教諭の働き方改革に伴って、本市においても学校単位の部活動が今後難しくなると予想されています。「芦屋市の独自性を生かした部活動の推進」を問うてきましたが、その方向性を示したことになります。

市教委は「市域も狭いことから、生徒はバスと徒歩で移動できる」として、本市における部活の合同化への障壁は低いことを示唆しました。民間活用や中学校合同での部活動に向け、今



公立中の部活動の地域移行に伴って、教育行政の在り方が問われている

後は競技団体、文化芸術団体、スポーツクラブなど部活動の受け皿となる団体との連携が課題になります。議会としても市内のスポーツ文化発展に向けた円滑な地域移行をサポートしてい

第3回市議会定例会では原油価格高騰による物価上昇対策や行政手続きのオンライン化推進事業など2億1853万円の補正予算案を中心に審議、可決しました。今冬は新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるほか、値上げラッシュも相次ぎ、

ごあいさつ

市民生活への影響が危惧されています。先行きが見通せない状況ですが、市議会としてもスピード感を持って諸課題に対処し、社会不安を最小限に抑制することが肝要です。今回は一般質問や決算特別委員会、常任委員会の審議を中心に報告します。

きたいと思います。

市の人口予測によりますと、市内の中学生は現状の約2600人から、10年後に2085人、20年後に1789人に減少。部員数の減少は避けられません。市内合同チームの編成で生徒のスポーツ・文化活動を維持する必要があるでしょう。

学生時代の部活動経験がその後の生涯学習や市民活動に与える影響は大きく、芦屋市のスポーツや文化活動の灯をともし続けるためにも、地域の特性を生かした部活動を推進する必要があります。

民間指導者や施設を活用すれば、中学校の部活動として、市内で盛んなヨットの体験や、バトミントンなどこれまでの部活動にはないスポーツ・文化活動も自由に楽しむことも可能です。「教育・スポーツの街・芦屋」の大きなセールスポイントになり、子育て世代の流入にも寄与できるのではないかと考えます。

今冬電力不足懸念

スマホ用バッテリー備蓄を



電が発生。東京電力管内で最大210万軒、東北電力管内で最大約16万軒が被害を受けたといいます。真冬並みの寒さで電力需要が大幅に増えた同月22日には

本格的な冬に入り懸念されるのが電力不足です。政府も今冬において広く節電を要請。夏に続く措置で冬は7年ぶりとなります。発電所の運転トラブルや急激な気温低下といった悪条件が重なれば、電力需給が逼迫し、関西でも大規模停電が起きるような事態もあり得ます。

2022年3月。福島県沖を震源とする地震が発生し、東日本エリアで大規模な停

量販店等との調達体制の確認を求めました。

また、非常時においては市ホームページへのアクセスが急増することから速やかに広報を行うことができるよう、ホームページをあらかじめ準備しておくことも大切です。

私が以前勤めていた新聞社では災害時に即座に対応できるように、緊急時の原稿を用意し、ホームページや号外で発信する体制を整えています。市民へのタイムリーな情報発信の在り方にも留意すべきです。

電力需給逼迫警報が初めて発令されました。

一般質問では、大規模停電発生時の備えとして、避難所などにスマートフォン用のバッテリーを備蓄するよう求めました。市によると、充電器の備蓄はしておらず、「いざというときには充電器を住民からかき集める」としましたが、最低限の数は常備する必要があることから、非常時の対策として市と提携している家電

ふるさと納税で 6 億 4000 万円流出

「ふるさと納税」による芦屋市の収支が悪化しています。2021年度は本市にふるさと納税として約1億円の寄付が寄せられた一方で、他の自治体への寄付額は約7億4千万円にのぼり、減収額は約6億4千万円になりました。直近3年間を見ても、合計で約17億3千万円の減収となり、今後はさらなる減収が予測されており、歯止めがきかない状況です。

今回の一般質問では、本市に対するふるさと納税の充実を図るために、市外の方が本市を訪れた際に市内の加盟店・施設で食事や買い物などに利用できる「電子感謝券」の導入を提案しました。電子感謝券を使用すると寄付額の3割を電子ポイントとして受け取ることができま

す。市外からの通勤者が多い市役所や企業に対して電子感謝券をPRすれば、本市への寄

「電子感謝券」導入を提案



9 割優遇「企業版」活用も

付額を得ることができ、コロナ禍で傷んだ市内飲食店やサービス業の回復にも寄与できるものと考えます。ふるさと納税には、もう一つ「企業版ふるさと納税」というものもあります。これは国の認定した自治体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付をすると、税負担が軽減される制度のことで、地方公共団体の行う地方創生の取り

組みを企業が応援、協力した場合に、税制上の優遇措置を受けることができる仕組みです。この取り組みを一層加速させるべく、2020年度税制改正では、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取り組みを進化させることを目的に税制優遇が最大約9割まで引き上げられました。ぜひ官民一体となるこの制度を活用し、芦屋市の歳入確保を考えてみるべきで、本市は「さまざま検討を行っている」と述べています。

少子高齢化による税収減、膨らみ続ける社会保障費、自然災害による災害復旧などの緊急事態により歳出が増え続け、また、コロナ対策で財政の硬直化が進み、国による補助金、交付金も大幅に増加することが見込まれない現状では、本市も新たな歳入確保を真剣に検討すべきで、早期導入に期待します。

大学受験料給付 制度拡充求める

経済的な理由により大学などへの進学を断念することがないよう芦屋市は今年度から非課税世帯相当の受験生を対象に受験料を給付する制度を開始しました。その折、市民の方から手紙をいただきました。文面では

「主人を亡くし、子供を育てる身ですが、大学受験料も大きな負担です。息子は省庁大学校を志望していますが対象外となります。受験料給付を分け隔てなくしていただけるようにしてもらいたい」と記していました。同制度は全国的にも珍しい取り組みで、上限は10万円で3校までですが、対象は大学・短大などで、省庁大学校や専門学校

は対象外です。一般質問を通じて拡充を求めましたが、答弁では「今年度からの運用で、今後は国や他市の動向を見ながら情報収集に努める」としています。市内高校の大学進学率は2021年度で80・1%（全国平均59・9%）と全国トップレベルです。それだけに経済格差が教育格差につながらぬよう取り組みの拡充を求めてまいります。

市35億円黒字も 慎重な運営必要

芦屋市の2021年度一般会計決算では実質収支が35億円の黒字となりました。コロナ禍の影響が想定を下回ったことに加え、中学校の改修工事がほぼ終了したことでも支出が抑えられたことも要因となりました。市税収入面では高額所得者の株式等譲渡所得が増加したことも追い風となりました。

市税に大きく依存している本市の場合、景気動向など社会情勢変化に左右されやすい財政構造になっています。老朽化した公共施設の建て替えや人口減などが押し寄せる中でさらに慎重な財政運営が求められます。



本市の新型コロナウイルス対策ホームページ



【川上朝栄（かわかみ・あさえ）プロフィール】

1973年12月生まれ、48歳。妻と娘2人の4人家族。岡山白陵高校を経て、学習院大学経済学部卒業後、産経新聞社に記者として入社。内閣府や東京証券取引所キャップ等を務め、政治経済の現場を取材。著書に「関西経済大研究」「達人の世界」（産経新聞出版、共著）。趣味はテニス、スキー。高校野球鑑賞。資格：社会福祉主事、介護職員初任者

e-mail : kawakamiasae@gmail.com

HP : https://kawakami-asae.com



Facebook



Twitter

編集後記

本市在住の大きな映画監督、大森一樹さんが11月に亡くなりました。学生時代から本家の存在も知っていましたが、初めて映画化した「風の歌を聴け」の美しいカメラワークは心に深く刻まれています。作品の舞台である打出公園の整備計画が持ち上がった時、大森さんは「（整備後も）文学の香りがするまちづくりを」と話していました。冥福を祈りながら、本市への思いを受け継いでいきたいと思